

里山バンキングの成立を具体化する

環境を、福祉や医療と同様な 株式会社によるビジネスに育てる

- 福祉・医療並みの積算根拠の整備確立と、資格審査制度普及による継続的若者雇用の創成
- 小学校生徒たちから、主に環境教育の再構築
- 6次産業化による地域価値創成と社会貢献型企業

里山里海自然づくり事業をする会

113-0021 東京都文京区本駒込4-38-1 富士ビル

Tel 03-3824-6071 Fax 03-3824-5980

<http://www.tml.co.jp/aramizu>

mail : minoruarao@tml.co.jp

地域価値創造と、若者の雇用と創出

都市と地域、企業と里山生態系との資金循環を形成する。生物多様性オフセットの仕組みによって、地域価値を向上させる

**里山
バンキング**

市民主導による新たな教育手法の普及。子供たちに環境教育と地域への夢と価値の見直し。世界でITは公共財に、その活用が新たなビジネスモデルを作る

地域の里山を生産の場として再生するための3つの輪

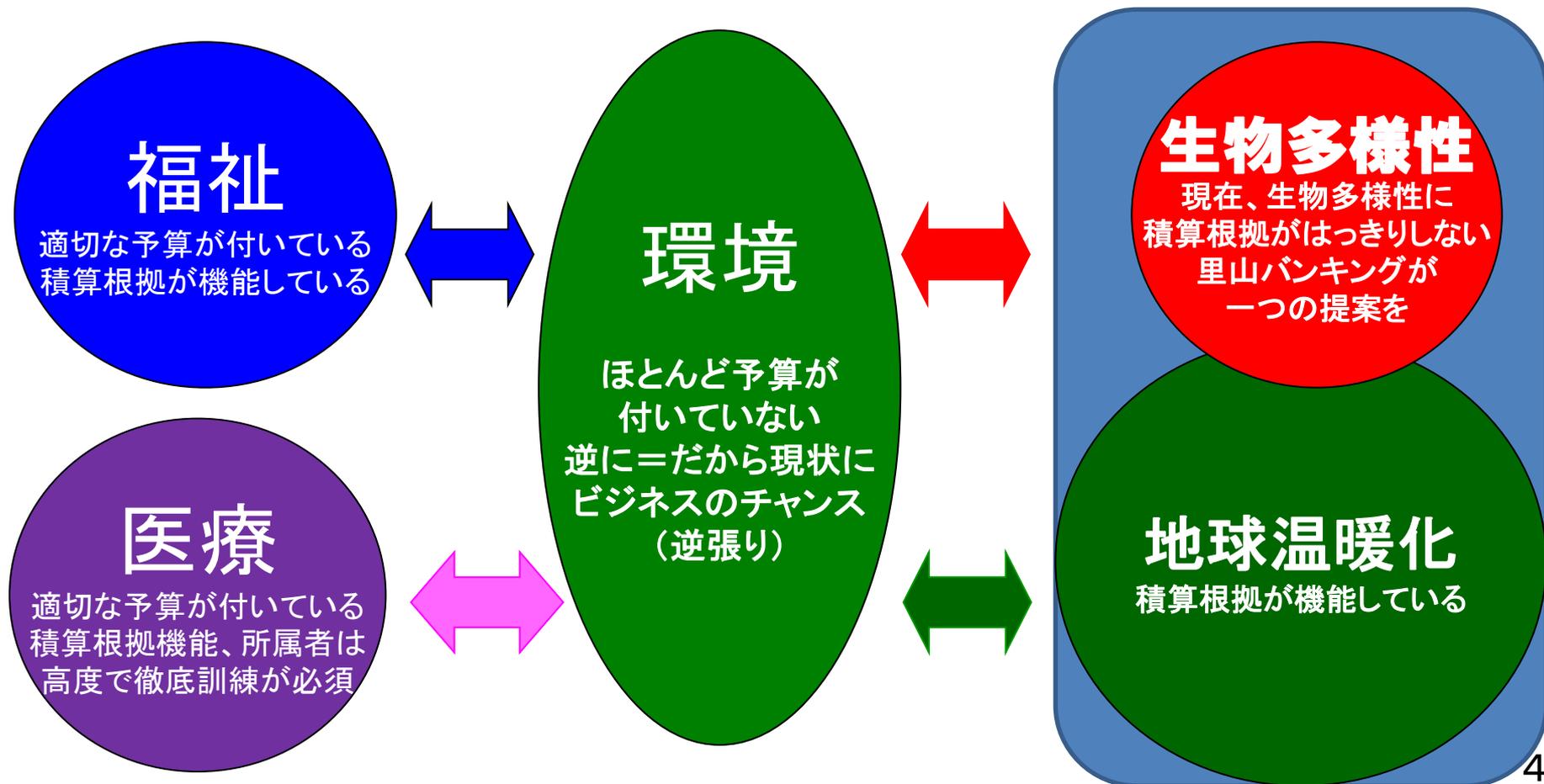
市民型公共事業

**CEPA / 教育
スマートホン/電子出版**

市民や地権者らが自ら主役となって、地域への投資と、地域価値創造活動により、雇用確保と地域の若手参入による活性化を生み出せる。

地域価値創造と、若者の雇用と創出

日本の成長戦略は福祉と医療、そして環境の3本柱から
里山バンキングが一つの解答



環境に関わる、いま急務なことは何か あらゆる業務形態に関わる、積算根拠の確立を

環境に関わる積算根拠の確立が最優先。

若者の雇用に結びつく

積算根拠が作れていない。所得が発生しない。

予算の計上がなされない。

ボランティア活動でただという概念。

関われば関わるほど貧乏になる見事な仕組みになっています。

福祉・医療、どの様な角度で参入しても

ビジネスモデル成立する。

短時間の講習から、数年間に及ぶ学習と現場訓練と、厳密な国家試験など。

一定の資格を取得出来る。

高額所得の保証も。どのような作業内容でも、積算根拠をもとにルールに

沿って所得が発生する

福祉・医療と環境とは、 どこが相違点であるのか。

医療とは

個人単位または特定された集団を対象にした医療
緻密な積算根拠と個人の医療記録があまさず登録されている現状

福祉とは

比較的大規模な組織 (老人介護など) 単位の福祉
市民の高齢化にて、予算が膨らみ合理化策が求められ、IT化が促進される

環境とは

地域や国、そして地球を対象とした、環境の現場
ボランティア活動によって維持される状況。積算根拠も未整備で、法的担保もされず、世界的に農業も環境そのものといわれるが、未整備で荒廃の一途

さらに

代償ミティゲーションとノーネットロス原則の法制化で、開発への最大な抑制効果が期待される。

開発予定箇所を生物多様性オフセット及びよる「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」では、同じレベルで再現しようとする、多くの箇所が不可能とわかる。

そこで最大限考慮しても、貴重な湿地等では、地上部通過ではなく、地下を掘りとおすことがプランとして出てくるが、そこでのコスト的な事を含めて、投資対効果を果たすことがキーワードとなります。

さらにそれでは投資対効果から事業が成り立たないということで中止されるという筋が正しいと思います。

世界銀行が最近公表した2020年度に、世界中でどこで生活を営むかの選択(予想)

地球人民の70%は都市に住むことになると想定

都市こそ地球温暖化が大事で、排出権取引が主体に国というより、都市ということであれば、中国も米国も国に関係なく都市間での問題として扱うことで合意を得やすい。

→ 地球温暖化対応での、排出権商取引は都市が中心に。

地球人民の30%は、地域に住むと想定される。

国連がその想定で、考えたことが、ヨーロッパからの「カントリーサイト」という概念より、日本提案の「SATOYAMAイニシアティブ」がよりイメージに沿ってして採用された所以。

→ 生物多様性オフセット関連の商取引は、地域との連動性が中心に

地球温暖化対応のCO2排出権商取引と、代償ミティゲーションとノーネットロス原則取引とは、同じ兄弟分に相当する。単純ではないが

市民型公共事業の確立と向き合い方 そのプロセス経過が最も大事。

市民型公共工事施行を目標に掲げ、急がない、あせらない、 金をかけない

急がば回れのごとく、子どもたちへの教育が最優先です。

地域の人材育成に尽力。新たな市民の共有地を形成するような考え方で

順応的な対応でことを進める。順応型管理ができなければ、なにごとも絵にかいた餅に

これからの環境再生地域は、自然体のまま20年後をめどに

物多様性の観点で最も重要なこと。生き物が地域で安心安全で、健全に個体数を増やしていく
ことをしっかりと見つめていく事

地域の再生は子どもたちを介し環境教育を長期的な視点で

原体験主義で、学習をしっかりと打ち込む

生物多様性を高め、積極活用により所得確保に努める

地域での主権と一次産業優先策、そして景観による観光策や食材の確保まで。生態系サービスを
確保できる仕組みの構築

市民型公共事業、行政から市民へ権限の委譲

順応型管理の徹底

年間単位で行事を行う行政型ではなく、月次あるいは日時に対応できる組織に変革。
年に数回の会議から月刊単位での会議に、

ロマンある、短期、中期、長期の導入目標を設定する

短期 地域の一次産業の復活 生物多様性を高めて、子どもたちへの教育に注力する
中期 トキ、コウノトリ、ハクチョウ、ガン類、など具体的に目標を掲げる
長期 長期的にはシンボルとしてラムサール条約登録湿地などの獲得などの目標設定

費用の調達・回収・運用まで

種別個体数の維持管理までの目標設定を伴う
地域の方々へが、自分で工事をも行う。決して無駄な費用をかけない

福祉や医療と同じレベルで、IT環境の利用を可能にする

参加者のITスキルを、決定的に高める。アナログではなく、デジタルで

個別目標として、種別の目的別担当者を決めて実践する

目標達成のための方法論及び具体策案を、科学的な見地を基本に集める。
調査研究担当者と現実化させるためのグループ支援
市民ベースを中心にして、人の生活権利を加味しながら現地に張り付くことも

経営者として、環境問題を考えるときに

基本的なスタンス

特に、里山バンキングという特定の分野を考えたときに
まず、どの段階で円滑に、どの様にして応援できるか、資金拠出をすることができるのか
経営者サイトは常に考えています。今回の環境ビジネスの株式会社化とは、その本質が
あります。

多分、株式会社としても、ソーシャルビジネスを目指すことになると思います。

地域を支える技術者集団としての、建築・土建業者の再構築

この業種は、それぞれの地域で徹底した積算業務を担える訓練済み業種でもあり、
これからの環境土木を担える担い手として貴重な集団であります。

課題は、市民型公共事業の、あるいは生物多様性オフセットの担い手として、自ら
ソーシャルビジネス(社会貢献型企業)への再構築に成功し、環境に関し活性化できる
かに関わります。その資格のある企業の厳しい選別が客観的に必要です。

環境分野で多様性ある技術構築を提案できる競争力の必要な時代に入っています。

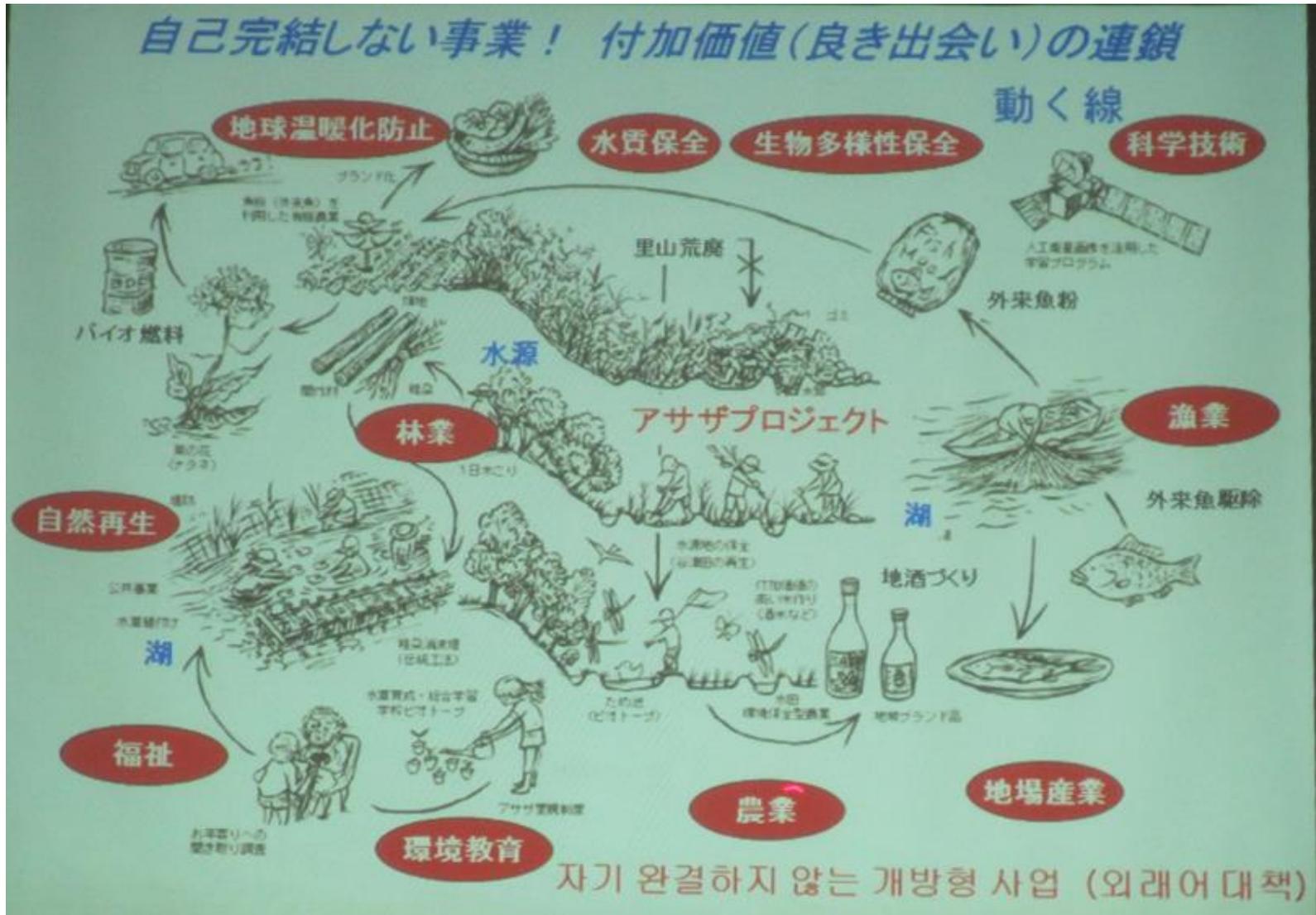
監査機能と、不正等に対する罰則規定等の盛り込みも

「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」等の普及活動を、積極的に応援していく事が
福祉や医療のビジネスのレベルにまで、環境ビジネスが同列に並ぶためには、教育制度認
証制度と並んで、監査機能を立ち上げていかなければなりません。

この観点での、業務構築に関しましても、里山バンキングの構築と合わせて検討をいただき
たく、よろしくお願いいたします。

子どもへの教育を介して地域への教育効果 の具体例があるか

アサザ基金の事例



アサザ基金の事例



改めて、日本の現状を考察する

里山バンキングをベースとして

地域での生活の原点は、良くも悪くも江戸時代からの400年以上の営みにある。

その中で、里山の復活、生きものの再生とは、私ども日本人そのものの再出発なのだという観点

江戸時代から150年経過して、現在があります。

これから100年で復活、特に里山では、木材が50年～100年後

時間経過の中で、企業論理が、あてはまらない。

孫のために植える気持ち。私どもはその為の捨て石の気持ちで取り組む必要があります。

本質的に、日本人として、かつてそうであったように

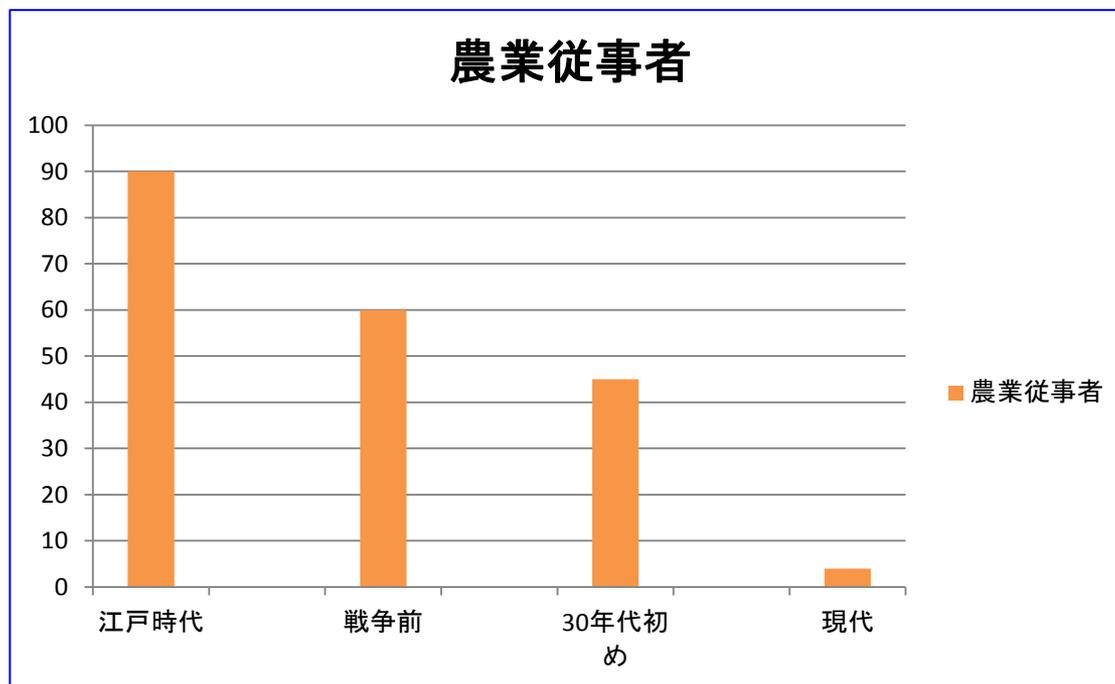
生きものの生活リズム（年間での）に合わせる。恵みを得る = 生態系サービス

その中期的な目標設定として、ラムサール条約登録湿地が、ある。

「国破れて山河あり」と言うことから、「国栄えて山河なし」「国栄えて文化なし」と言う状況に

日本は1,000年以上前から、江戸時代市民の90%がものづくりに従事してきた国。4%、平均年齢65才の農家と、農家同様に時代変革についていけない、氣息えんえんの自立した商工業者。そして圧倒的多数のサラリーマンの国になりました。

日本の国土の70%ほどは、田んぼか里山か奥山か。
市民がこの70%もの国土保全に関わることが出来なくなった国。それが日本の現実。里山でNPOや市民や、行政がそれだけで出来ることは限られている
中国等の外国資本に地域が買収されるという恐怖感と期待感のある現実も



何でこうなったのか 一つの見方

忸怩たる思いが、つのも一方

戦後の農地解放の失敗

土地の所有権を憲法で保障したことの結果。
入会地を個人所有にしたこと。→ 名目的分散化 →

借地借家法のあり方

商工業者での、シャッター通りの大きな原因 → 貸し出すと取られるという恐怖感

権利は主張するが、義務は負わないという

結果として、餌付けされたままの状態。これからの脱却

本質的な問題は、私どもの世代のさが としか言いようがない

戦後65年では、私どもの世代交代が、1.5回転にすぎないこと。

24才 → 65才まで 約40年

一次産業では、まだまだ現役のまま。人の寿命を考えると入れ替わりは1回転少し程度

何が問題か。解消方法の検証可能か

「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」の欠落が企業活動分野を実質欠如している。

50年前、40年前に、行政が作成したそれぞれの地域での、その時代の法体系で事業許可が出されたことが、その時の法律体系が優先して、いまだに有効であり、最近のアセスメント法も適用外という仕組みが、里山を含む地域活動がそれに拘束されて、実施困難となってしまう背景が少なくありません。

確かに今時点で再生策と考えられる内「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」が知られ出してきたのが最近です

いま、生物多様性オフセットによる「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」が機能しないために、50年も前に決まったことに拘束されて、逆に行政も研究者も学者も、許認可行為によってそして市民が最も被害を蒙っている現実がある。その解消のために、知恵を出し合いましょう。

「どんぶり勘定」型の従来ビジネス分野が成立しなくなっている 第2回目の文明開化。今回は経済や政治ではなく、「文化」

どんぶり勘定の分野が一斉にダメになってしまったこと

環境省は現状でのシステム構築で、肝心の人材育成に一步も二歩も立ち遅れてしまった。事実情報の集積が厳しく遅れ、情報発信の力のある市民からの技術や情報提供、そして知恵等、行政運営にも欠かせない、支援行為が円滑に回らない状況に陥っている。

この本質的な課題

一度決したことをひっくり返せない硬直化した主義

50年も前に、一度決めた都市計画を今更持ち出されて、それを否定できない仕組み。生物多様性オフセットによる代償ミティゲーションとノーネットロス原則機能のない国。

環境省管轄の「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」

日本のこの現状での閉塞状況を作り出した原因となった一言。

「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」を法律に記載できなかった責任はどこに。

環境省関連は、最新のIT技術に立ち遅れている？

環境省を例とすると、いくつかの面でIT化に立ち遅れているのを感じるがあります。すごい勢いで進む、市民や企業との情報等の共有化の動きに対応しきれない、逆に時代の流れに逆行してしまう部分があります。

根源にあるのは環境、特に、生物多様性に関するやや偏った正義感であり、唯我独尊とも感じ取れる、一種の環境原理主義の蔓延を感じ取れるのはいかがでしょうか。

IT技術を駆使しなければならない実務上での必要性に、まだほとんど接していないことにも大きな原因があると思います。

環境省は、地球温暖化も生物多様性も主管官庁の立場です。今緊急に必要なこと

なぜ、環境分野に予算がつきにくいのか。林野庁の吸収がかぎ

環境省は国交省、農水省と並んで、公共工事を施行できる権限を有する。

しかし3省は時には陰に陽に反発する関係にもおかれているように見える。しかも環境省は、それが前提であった、肝心の林野庁との合併が2度も失敗してしまったために（公共工事を行うという前提では、2,000人→12,000人規模が妥当といわれる）

人員数に対しての予算処置にて決まる。予算策定にこの単純明快な論理がまかり通るように見える現実があります。

改めて、代償ミティゲーションとノーネットロス原則の法制化が開発行為への最大の抑制効果が期待される

生物多様性オフセット及びよる「代償ミティゲーションとノーネットロス原則」では、同じレベルで再現しようとする、多くの箇所が不可能とわかる。

そこで最大限考慮しても、貴重な湿地等では、地上部通過ではなく、地下を掘りとおすことがプランとして出てくるが、そこでのコスト的な事を含めて、投資対効果を果たすことがキーワードとなります。

さらにそれでは投資対効果から事業が成り立たないということで中止されるという筋が正しいと思います。